

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	福岡財務支局長
【提出日】	平成30年4月25日
【事業年度】	第9期（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）
【会社名】	株式会社テムザック
【英訳名】	tmsuk co., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 高本 陽一
【本店の所在の場所】	北九州市小倉北区木町一丁目7番8号
【電話番号】	093（581）3520 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 久米 康歳
【最寄りの連絡場所】	北九州市小倉北区木町一丁目7番8号
【電話番号】	093（581）3520 （代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 久米 康歳
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

提出会社の経営指標等

回次	第5期	第6期	第7期	第8期	第9期
決算年月	平成16年12月	平成17年12月	平成18年12月	平成19年12月	平成20年12月
売上高 (千円)	82,573	215,435	290,022	85,797	127,853
経常損失 (千円)	304,898	412,931	390,895	250,743	163,190
当期純損失 (千円)	315,935	457,767	562,702	258,710	135,904
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	724,950	1,042,050	1,054,050	1,074,900	1,076,130
発行済株式総数 (株)	4,689	5,746	5,786	58,555	58,596
純資産額 (千円)	2,045	178,478	360,224	577,235	710,680
総資産額 (千円)	278,884	715,846	327,037	288,489	274,723
1株当たり純資産額 (円)	436円32銭	31,061円29銭	62,257円96銭	9,857円99銭	12,128円47銭
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純損失 (円)	70,192円23銭	89,111円88銭	97,725円38銭	4,462円06銭	2,320円94銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	0.7	24.9	110.1	200.1	258.7
自己資本利益率 (%)	-	-	-	-	-
株価収益率 (倍)	-	-	-	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	323,521	333,346	553,957	79,634	55,190
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	8,407	55,397	1,032	883	51,521
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	307,076	698,476	233,529	80,130	2,413
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	12,961	322,693	1,232	844	2,100
従業員数 [外、平均臨時雇用者数] (人)	18 [0]	29 [0]	28 [0]	24 [0]	20 [0]

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たりの当期純利益については、潜在株式は存在するものの、非上場であり期中平均株価が算定できないため記載しておりません。

3 持分法を適用した場合の投資利益は、関連会社の重要性が乏しいため記載しておりません。

5 当社は平成19年8月18日付で株式1株につき10株の割合で株式分割を行なっておりますが、第8期の期首に当該分割が行なわれたと仮定して算出した1株当たり情報を算出しております。

2【沿革】

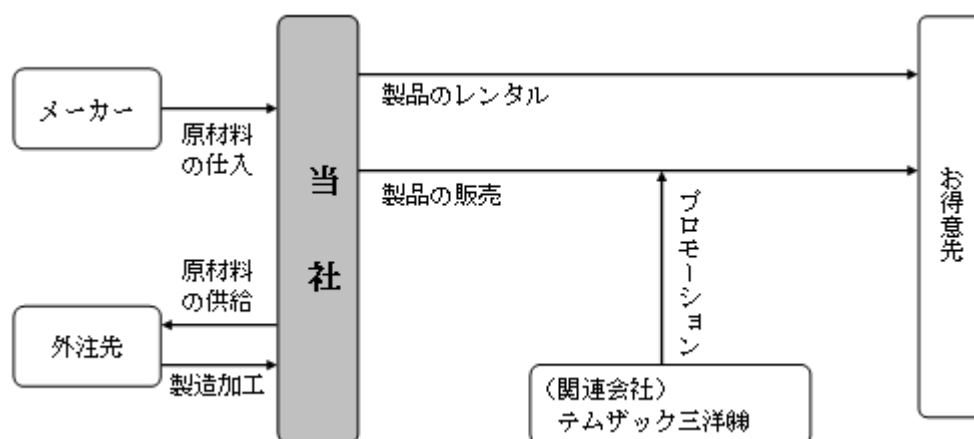
平成12年 1月	株式会社テムスの研究部門が分社独立し、 資本金5,000万円で株式会社を設立、商号を株式会社テムザックとする。 遠隔操作のロボットの研究開発を行っている。
平成12年 8月	資本金2,000万円で株式会社テムザック・コミュニケーション・テクノロジー（非連結子会社）を設立。 遠隔操作ロボットのメディアや一般への広報活動を行っていましたが、当該事業を当社が引き継いだため、現在休眠状態にあります。
平成13年 9月	現在地に本社及び研究所を移転。
平成15年 4月	三洋電機株式会社との合併会社として資本金1,500万円でテムザック三洋株式会社（関連会社）を設立。
平成16年 9月	小倉北区西港に研究所を移転。

3【事業の内容】

当社グループは、当社と子会社（株式会社テムザック・コミュニケーション・テクノロジー（以下（株）T C T））及び関連会社（テムザック三洋株式会社）で構成され、生活分野、公共分野、医療福祉分野などの遠隔操作ロボット、自律ロボット、その他各種ロボットの研究開発、製造、販売、メンテナンス及びコンサルティング業務、リース及びレンタル業、ロボットのプロモーション活動を兼ねたイベント事業、移動体通信及びインターネット通信に関するハードウェア・ソフトウェアの開発及び販売を主たる業務としております。

以上述べた事項を事業系統図によって、示すと次のとおりであります。

〔事業系統図〕



平成13年11月に（株）T C Tが行っていた、プロモーション活動及びレンタル事業を当社が引き継いだため、（株）T C Tは現在休眠状態であります。

4【関係会社の状況】

(1) 子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
株式会社テムザック・コミュニケーション・テクノロジー(株)TCT)	東京都品川区	20,000	ヒューマノイド型ロボットの広報及び販売	50	役員の兼任 3名

(注) 1. 持分は50%以下ですが、実質的に支配しているため子会社としております。

2. 上記子会社が行っていた事業については、平成13年11月に当社が引き継いでおり、同社は現在休眠状態でありま
す。

(2) 関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有割合 (%)	関係内容
テムザック三洋株式会社	東京都台東区	15,000	家庭用留守番ロボット「番竜」及び「ロボリア」の広報及び販売	49	家庭用留守番ロボット「番竜」及び「ロボリア」のマスメディアに対する広報と販売を行っている。 役員の兼任 2名

5【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
20	39.7		6,613

(注) 1. 従業員数は、就業人員であり、臨時雇用者はおりません。

2. 平均年間給与は、年俸制の年俸額で計算しております。

(2) 労働組合の状況

労働組合は結成されていませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当期におけるわが国経済は、米国の金融危機に端を発した世界的な景気後退と需要低迷の影響を受け、輸出の大幅な減少、個人消費の不振など、深刻な状況に陥っております。

ロボット関連業界においては、数社のベンチャー企業が積極的に商品展開を試みており、導入事例、実用例は着実に増えております。しかしながら、国内における民生用ロボットの本格的な市場形成には至っておりません。わが国のロボット産業政策としては、医療、介護、生活支援分野のロボットを中心とした技術開発、安全基準、ルールの策定などについて、検討がなされています。

一方、海外の動向は、技術面ではわが国に劣るものの、欧州連合（EU）が企業や研究機関にロボット技術の開発を促すため、研究投資額を増やしたり、韓国が、知能型ロボット開発及び普及促進法（ロボット特別法）を制定するなど、国策として民生用ロボットの研究開発、市場化を促進する動きが、世界中で活発になってきております。

このような環境の中で当社は、これまでの研究開発の成果として、「大型：災害救助用」「中型：受付案内・PR用」「小型：家庭用」の基本製品のラインアップを揃え、販売活動に移行してまいりました。当事業年度からは、トヨタ自動車株式会社と、開発受託の取引を開始するなど、前事業年度に比べ、売上増加に転じております。

大型：災害救助用ロボット

前事業年度まで、消防関係、京都大学などを含めた産学官一体体制で開発した大型レスキューロボット「T-52 援竜」、機動性を重視し、機体や遠隔操作装置の小型化を実現した、「T-53 援竜」の開発を行い、新潟中越地震の災害復興作業などを行うなどの活動を行ってまいりました。

当事業年度においては、「T-53 援竜」を、福岡県総合防災訓練の生物化学テロ災害の救助訓練で使用したり、東京消防庁第八消防方面本部（ハイパーレスキュー隊）での実機持込による機能評価の実施や、幹部職員へのプレゼンテーションなどを行いました。

今後も引き続き、消防関係や他の官公庁へ「援竜」、また同機をベースとした特殊機体など、実戦配備に向け営業活動を進めてまいります。

中型：受付案内・PR/警備用ロボット

前事業年度までの、公的機関への清掃・案内サービスロボット、病院への受付・案内ロボット、研究機関向けのロボット、企業の展示館への案内ロボットなどに加え、当事業年度あらたに、福岡県内の商業施設（イオンモール株式会社）へコミュニケーションロボットの導入を果たしました。

また、これまで導入した中型ロボットの保守・メンテナンス業務など、導入後も継続的に収益を確保する体制を確立しております。

中型ロボットの位置づけとしては、大型ロボットとともに、それぞれの顧客の要望、使用環境に応じた単体製作の受注が中心となると思われます。導入実績を重ねていくことで、市場ニーズに対応できる標準機の開発を進めながら、量産体制を整えていく方針です。

小型：家庭用ロボット

当社初の量産ロボットとして、家庭用留守番ロボット「ロボリア」の販売を開始し、販売チャネルとして、対面販売・外商販売を行う百貨店や、家電・防犯機器販売の企業など、販売代理店の構築をしております。

当事業年度においては、「ロボリア」が映画の中で使用されたり、芸能人が動物を飼育する人気テレビ番組の中で使用されたことなどをきっかけに、下期より、問い合わせが急速に増えております。また映画出演タイアップキャンペーン価格を打ち出した効果などで、さらに購入者層も広がっております。認知度の向上を中心とした販売活動を今後も継続してまいります。

開発受託

当事業年度より取引を開始した、トヨタ自動車株式会社からの開発受託が、売上増加に寄与しております。企業や研究機関からの開発受託については、これまで培ったロボットの開発の技術力、ノウハウなどを生かし、各分野、それぞれの企業・研究機関の開発要求に応じた成果を出し、一層の売上増を目指します。

② その他

広報、イベント関連事業では、ハウステンボス（長崎県）での当社7種類のロボットによる大型イベント、九州電力展示館オープニングイベント（宮崎県）、エネルギー技術関連の展示会（福井県）など、企業ブランドの高さから、ロボットイベントの依頼が相次ぎ、ロボットのレンタル事業での収益をあげております。

また、民生用ロボットの市場創出、販売を強化するため、国内で実際に商品を販売している、ロボットベンチャー3社と連携し、「次世代ロボット市場創造連盟」を立ち上げ、協力関係を築いております。

当社の企業ブランドに関しては、国内だけではなく、海外へも一層広く浸透し、国家戦略としてロボット産業を支援する韓国政府からのアプローチから、4月に、韓国知識経済部と当社との間で、韓国進出の際の優遇措置を受けることを含んだ覚書を締結するなど、市場化のスピードの速い海外への事業展開も視野に入れ、折衝を重ねております。

以上の結果、売上高は127,853千円（前期比49.0%増）となり、販売費及び一般管理費が181,415千円（前期比27.2%減）となり、営業損失が101,363千円（前期比49.5%減）、経常損失は163,190千円（前期比34.9%減）となっております。また、レスキューロボット「T-52 援竜」「T-53 援竜」を機械装置、ヒューマノイド型2足歩行ロボット「キヨモリ」を工具器具備品に振り替えた処理による前期損益修正益の計上、それに伴う減価償却による前期損益修正損の計上により、当期純損失は135,904千円（前期比47.5%減）となり、債務超過710,680千円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、第三者割当増資と借入金による資金調達を行いました。営業活動によるキャッシュフローが55,190千円（前年同期比69.3%減）となり、前事業年度末に比べ134,824千円増加し、当事業年度末には2,100千円となりました。

（営業活動におけるキャッシュ・フロー）

営業活動におけるキャッシュ・フローは、前事業年度に比べ134,824千円支出減少し、116,973千円となりました。この減少は、税引前当期純損失が134,872千円（同47.2%増）となったことや売上債権の減少額が27,590千円となったこと及び未払金・未払費用の増加額が118,577千円となったことによるものです。

（投資活動におけるキャッシュ・フロー）

投資活動におけるキャッシュ・フローは、51,521千円となりました。これは、主に有形固定資産取得による支出が前事業年度に比べ50,921千円減少したことによるものです。

（財務活動におけるキャッシュ・フロー）

財務活動におけるキャッシュ・フローは、2,412千円（同97.0%減）となりました。これは、主に第三者割当増資による収入が38,855千円減少したことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

区分	第9期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比(%)
ロボット事業(千円)	141,583	165.0
合計(千円)	141,583	165.0

(注) 1. 金額は、販売価格によっています。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	第9期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)			
	受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
ロボット事業	137,161	136.1	31,172	175.1
イベント事業	4,067	141.5	-	-
合計	141,228	136.3	31,172	175.1

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分	第9期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	前年同期比(%)
ロボット事業(千円)	123,786	149.2
イベント事業(千円)	4,067	141.5
合計(千円)	127,853	149.0

(注) 1. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	第8期 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)		第9期 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
九州電力(株)	31,619	48.0	-	-
(国立大学法人)九州大学	5,288	6.1	-	-
(学)大阪工業大学	3,809	4.4	-	-
豊通テクノプロト(株)	-	-	37,584	29.3
トヨタ自動車(株)	-	-	23,628	18.4
イオンモール(株)	-	-	14,630	11.4

2. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

当社が対処すべき課題として、当面の収益の基盤として位置づける家庭用ロボット「T7-6ロボリア」の継続的な販売と中型ロボットの製品化および販売の達成、リスク管理を強固にした生産体制の確立により、早急に収益の安定化を図り財務体質の強化、単年度黒字を達成することが最重要課題と考え、次の3項目を重点課題として取り組んでまいります。

(1)営業・販売力の強化

家庭用ロボット「T7-6ロボリア」の早期販売を達成するため、関係会社を含めた組織体制の変革を行い、グループ全体で多様なチャネルに効率的に対応することにより、売上目標を達成します。また、業界のパイオニア企業としてふさわしい知識とスキルを持つ社員育成に努め、主力中核ロボットと位置づける中型ロボットの導入実績を重ね、優位なマーケットポジションの獲得を目指します。

(2)イノベーションの推進

今後予想されるロボット関連産業の技術進歩の先端を歩むべく、既存製品の更なる改良、新技術の習得に努め、市場のニーズを的確に把握し、それを合理的なコスト内で製品化するための体制の構築を進めます。また、若い世代への権限委譲の推進など、全社的な取り組みを通じて、従業員の意欲、能力の向上に努め、仕事の生産性・効率性を高め、業務改善を推進します。

(3)ロボットのパイオニア企業としてのイメージ確立とブランド力の向上

ロボットが広く社会に認知され、実社会での導入の機会を早期に実現するため、インフラを含めた法的整備、安全基準の策定等、今後のロボットの産業化に向け必要な施策の提案を関係省庁の協力のもと引き続き行うなど、新産業創出と市場形成のために、技術面以外の課題に積極的に取り組むことを通じ、企業価値の向上に努めてまいります。また、イベント事業・広報活動をより充実させ、知名度およびブランド力の一層の向上を目指します。

以上のように、今後も引き続きロボットの産業化及び市場の創出に向け、収益基盤の確立を第一とし、技術力の集積に努め、経営資源の効率的かつ有効な活用を進めてまいります。

4【事業等のリスク】

当社の経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末（平成20年12月31日）現在において、当社が判断したものであります。

(1)ロボット産業の成長性

経済産業省はロボットの国内市場を2010年に1.8兆円と予測しています（2005年3月報告書）。この市場が予測通りに成長せず、半分程度の市場規模となった場合、あるいは様々な経済要因等により同市場が極端に縮小した場合は、当社事業に大きな悪影響を及ぼす可能性があります。

(2)大手企業の進出等による競合激化

ロボット産業の成長に伴い、日本国内の大手企業のみならず海外の政府や企業が、桁違いに豊富な資金を投入して参入してきた場合、そして当社の事業推進スピードが鈍化した場合は、当社のアドバンテージは短期間で追い越される可能性があり、当社の受注に悪影響を及ぼす可能性があります。

(3)受託売上

設定期より国や県等から予算を頂き委託事業等を行っておりますが、案件につきましては、長期化に及び、かつ、1件あたりの契約金額が大きいものもあり、現在の当社の売上高に対する割合が高い状況にあります。契約内容に則した成果が上がらなかった場合、あるいは国等のロボット産業政策に対する方針変換等により予算配分が極端に縮小した場合には、当社に支払われる契約金額が減額となり、売上高に影響を与える可能性があります。

(4)実用量産機の販売

第10期においても、引き続き量産型の家庭用ロボット「T7-6ロボリア」による売上増を見込んでおり、今後の収益寄与に期待をしておりますが、一般消費市場での評価等により、販売が成功しない場合には、当社の事業の安定拡大に悪影響を及ぼす可能性があります。また、当該製品の不具合により顧客が損害を被った場合には損害賠償請求を受けるなど、当社ブランドに対する信頼性が低下することが考えられ、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 資材等調達

当社の事業活動には、部品、材料等が適時、適切に納入されることが必要ですが、部品、材料等の一部については、その特殊性から外注先が限定されているものや外注先の切替えが困難なものがあります。部品、材料等の供給遅延等が生じた場合には、必要な部品、材料等が不足する可能性または購入のための費用が増加する可能性があります。したがって、主要な外注先との適切な連携が取れない場合、当社の業績に影響を与えることがあります。

(6) 人材確保

当社の事業の成否は、研究開発、生産体制の構築、営業販売、経営管理等のすべての部門における優秀な人材の確保に大きく依存しています。各分野における有能な人材は限られており、特に研究開発部門の人材確保は、景気回復に伴い人材確保における競争が激しくなっています。このため、在籍している従業員の流出防止や新規雇用ができない可能性があります。

(7) 資金調達

当社は当事業年度末時点で債務超過の状態にあり、借入金の返済等に関して、遅延が発生しております。したがって、期限の利益の喪失および追加利息の発生、また、与信不安により取引先との関係に支障が生じたり、人材の確保の困難等が発生する可能性があります。これらの状況を回避し、早期に債務超過を解消するため、今後は営業キャッシュ・フローの改善に努めるとともに、外部スポンサーからの出資を受け、将来的には株式上場により広く市場から資金調達することを計画しておりますが、それまでは、従来通り第三者割当増資をあわせた資金調達を行っていく予定です。予定している資金調達ができない場合には、事業体の存続に重大な悪影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当社では、設立当時より「人と空間を共有するロボット・人の役に立つロボット」の開発を目指し、各分野にわたって研究開発に取り組んでおります。

現在の研究開発は、大型の災害救助用ロボット、中型の受付案内警備用ロボット、小型の家庭用ロボットと3つのカテゴリを中心に、商品化に向けた開発を行っております。また、将来への布石として搭乗型2足歩行ロボット、ヒューマノイド型2足歩行ロボット、救命支援ロボットのさらなる改良にも取り組んでおります。

当事業年度につきましては、大型の災害救助ロボット「T-53 援竜」を、福岡県総合防災訓練の生物化学テロ災害の救助訓練で使用したり、東京消防庁第八消防方面本部（ハイパーレスキュー隊）での実機持込による機能評価を実施しました。中型の受付案内警備用ロボットにおいて、前年度の経済産業省の電子タグ実証実験事業にて開発した「T12-1ショッピング同行ロボット」「T12-2遠隔コミュニケーションロボット」のベース技術を応用し、福岡県内の商業施設（イオンモール株式会社）へコミュニケーションロボットの開発、導入を果たしました。今後も中型ロボットにおける実用化に向けた研究開発および実証実験を重ねております。

委託事業として、トヨタ自動車株式会社からの開発受託を受けております。

なお、当事業年度における研究開発費は、76,564千円であります。

7【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 財政状態の分析

（資産）

当事業年度末における資産総額は274百万円（前事業年度末288百万円）となり、13百万円減少しました。主な減少要因は以下によるものです。

流動資産について現金及び預金は2百万円（同0百万円）と1百万円増加しました。また、棚卸資産は178百万円（同252百万円）と74百万円の減少となりました。

有形固定資産については、機械装置の増加62百万円、工具器具備品の増加15百万円があったものの、建物、機械装置及び工具器具備品の減価償却により24百万円減少したため、76百万円（同22百万円）と53百万円の増加となりました。

無形固定資産については、0百万円の取得があったものの減価償却により3百万円減少したため、3百万円（同7百万円）と3百万円の減少となりました。

投資その他の資産については、0百万円の長期前払費用の振替による減少等により1百万円（同1百万円）と0百万円の減少となりました。

(負債)

当事業年度末における負債の残高は985百万円(前事業年度末865百万円)となり、119百万円増加しました。未払金が53百万円増加したこと、及び未払費用が65百万円増加したことが主な要因です。

(2) 当事業年度の経営成績の分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1) 業績をご参照下さい。

(3) キャッシュ・フローの分析

第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フローの状況をご参照下さい。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当事業年度において、主要な設備に重要な異動はありません。

2【主要な設備の状況】

当社における主要な設備は、次のとおりです。

(平成20年12月31日現在)

事業所名 (所在地)	事業部門の名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)
			建物 (千円)	機械装置 (千円)	工具器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	その他 (千円)	合計 (千円)	
本社 (北九州市小倉 北区)	ロボット事業	事務所	11,738	1,573	25,366	- (-)	19,005	57,684	12
研究所 (北九州市小倉 北区)	ロボット事業	研究所	3,068	-	-	- (-)	-	3,068	16

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、無形固定資産の合計であります。なお、金額には消費税等は含んでおりません。
2. 本社建物及び研究所建物を賃借しており、年間賃借料は9,428千円であります。
3. 本社の機械装置のうち、ロボット製造用機械装置73千円につきましては、外注先に無償貸与しております。
4. 本社の工具器具及び備品のうち、ロボット製造用金型等13,340千円につきましては、外注先に無償貸与しております。
5. 上記のほか、リース契約による主な賃借設備は下記のとおりであります。

名称	数量	リース期間 (年)	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
コンピューター (所有権移転外ファイナンス・リース)	一式	3 ~ 5	5,361	7,529

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	229,840
計	229,840

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年3月30日)	上場証券取引所名又は登録証券業協会名	内容
普通株式	58,596	58,596	該当なし	-
計	58,596	58,596	-	-

(注) 発行する全部の株式について、譲渡による株式の取得について取締役会の承認を要する旨の定めを設けております。

(2)【新株予約権等の状況】

	事業年度末現在 (平成20年12月31日)	提出日の前月末現在 (平成21年2月28日)
新株予約権の数	493	488
新株予約権のうち自己新株予約権の数	-	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数	(注) 1 . 493	488
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり 600,000円	同左
新株予約権の行使期間	自 平成20年3月1日 至 平成24年3月28日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	発行価格 600,000円 資本組入額 300,000円	同左
新株予約権の行使の条件	権利行使時において当社若しくは当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員若しくは顧問の地位を有していることを要する。ただし、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。 相続人による新株予約権の行使は認めない。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権の譲渡には取締役会の承認を要する。	同左
代用払込みに関する事項	-	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-	-

(注) 1 . 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、それぞれの効力発生の時をもって次の算式により目的となる普通株式の数を調整し、調整の結果生じる100分の1株未満の端数は切り捨てる。

調整後株式数 = 調整前株式数 × 分割又は併合の比率

また、当社が他社と吸収合併もしくは新設合併を行い本件新株予約権が承継される場合、および他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、または新設分割もしくは吸収分割を行う場合には、当社は必要と認める目的となる普通株式の数の調整を行うことができる。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年9月26日 (注) 1	44	3,036	13,200	462,800	13,200	232,800
平成14年11月22日 (注) 2	25	3,061	7,500	470,300	7,500	240,300
平成15年2月26日 (注) 3	12	3,073	3,600	473,900	3,600	243,900
平成15年5月29日 (注) 4	8	3,081	2,400	476,300	2,400	246,300
平成15年10月24日 (注) 5	172	3,253	51,600	527,900	51,600	297,900
平成15年12月26日 (注) 6	87	3,340	26,100	554,000	26,100	324,000
平成15年12月29日 (注) 7	700	4,040	17,500	571,500	17,850	341,850
平成16年1月8日 (注) 8	150	4,190	3,750	575,250	3,825	345,675
平成16年3月9日 (注) 9	10	4,200	3,000	578,250	3,000	348,675
平成16年3月25日 (注) 10	39	4,239	11,700	589,950	11,700	360,375
平成16年4月27日 (注) 11	90	4,329	27,000	616,950	27,000	387,375
平成16年5月14日 (注) 12	338	4,667	101,400	718,350	101,400	488,775
平成16年12月22日 (注) 13	22	4,689	6,600	724,950	6,600	495,375
平成17年1月28日 (注) 14	167	4,856	50,100	775,050	50,100	545,475
平成17年2月28日 (注) 15	18	4,874	5,400	780,450	5,400	550,875
平成17年3月24日 (注) 16	34	4,908	10,200	790,650	10,200	561,075
平成17年4月22日 (注) 17	55	4,963	16,500	807,150	16,500	577,575
平成17年5月27日 (注) 18	47	5,010	14,100	821,250	14,100	591,675
平成17年8月26日 (注) 19	15	5,025	4,500	825,750	4,500	596,175
平成17年9月29日 (注) 20	652	5,677	195,600	1,021,350	195,600	791,775
平成17年10月28日 (注) 21	69	5,746	20,700	1,042,050	20,700	812,475

平成18年6月29日 (注)22	20	5,766	6,000	1,048,050	6,000	818,475
平成18年11月29日 (注)23	20	5,786	6,000	1,054,050	6,000	824,475
平成19年8月18日 (注)24	52,074	57,860	6,000	1,054,050	6,000	824,475
平成19年9月25日 (注)25	84	57,944	6,000	1,054,050	6,000	824,475
平成19年10月25日 (注)26	501	58,445	6,000	1,054,050	6,000	824,475
平成19年11月29日 (注)27	60	58,505	6,000	1,054,050	6,000	824,475
平成19年12月26日 (注)28	50	58,555	6,000	1,054,050	6,000	824,475
平成20年12月26日 (注)29	41	58,596	6,000	1,054,050	6,000	824,475

- (注)1. 第三者割当 44株
発行価格 600,000円
資本組入額 300,000円
主な割当先 個人株主5名
2. 第三者割当 25株
発行価格 600,000円
資本組入額 300,000円
主な割当先 個人株主5名
3. 第三者割当 12株
発行価格 600,000円
資本組入額 300,000円
主な割当先 個人株主3名
4. 第三者割当 8株
発行価格 600,000円
資本組入額 300,000円
主な割当先 個人株主1名
5. 第三者割当 172株
発行価格 600,000円
資本組入額 300,000円
主な割当先 三洋電機株式会社、他1名
6. 第三者割当 87株
発行価格 600,000円
資本組入額 300,000円
主な割当先 個人株主4名
7. 新株引受権行使 700株
行使価格 50,000円
資本組入額 25,000円
行使者 高本陽一
8. 新株引受権行使 150株
行使価格 50,000円
資本組入額 25,000円
行使者 高本陽一、田原公生
9. 第三者割当 10株
発行価格 600,000円
資本組入額 300,000円
主な割当先 新産業創造投資事業有限責任組合

10. 第三者割当 39株
発行価格 600,000円
資本組入額 300,000円
主な割当先 株式会社野口商会、他 4 名
11. 第三者割当 90株
発行価格 600,000円
資本組入額 300,000円
主な割当先 新産業創造投資事業有限責任組合
12. 第三者割当 338株
発行価格 600,000円
資本組入額 300,000円
主な割当先 新産業創造投資事業有限責任組合、あおぞらインベストメント一号投資事業有限責任組合りそな
キャピタル 1 号投資事業有限責任組合、株式会社 U F J キャピタル、新規事業投資株式会社
13. 第三者割当 22株
発行価格 600,000円
資本組入額 300,000円
主な割当先 個人株主 2 名
14. 第三者割当 167株
発行価格 600,000円
資本組入額 300,000円
主な割当先 ベンチャービジネス証券投資法人、他 2 名
15. 第三者割当 18株
発行価格 600,000円
資本組入額 300,000円
主な割当先 個人株主 4 名
16. 第三者割当 34株
発行価格 600,000円
資本組入額 300,000円
主な割当先 個人株主 6 名
17. 第三者割当 55株
発行価格 600,000円
資本組入額 300,000円
主な割当先 株式会社ワールドインテック、他 1 名
18. 第三者割当 47株
発行価格 600,000円
資本組入額 300,000円
主な割当先 個人株主 5 名
19. 第三者割当 15株
発行価格 600,000円
資本組入額 300,000円
主な割当先 個人株主 3 名
20. 第三者割当 652株
発行価格 600,000円
資本組入額 300,000円
主な割当先 あおぞらインベストメント二号投資事業有限責任組合、三井住友海上 C 2005 V 投資事業有限責任組
合、ジャフコ V 1 -B号投資事業有限責任組合、投資事業組合オリックス 9 号、三生 4 号投資事業有限
責任組合、ジャフコ V 1 -A号投資事業有限責任組合、ジャフコ V 1 -スター投資事業有限責任組合、
ジャフコ・グレートエンジェルファンド 1 号投資事業有限責任組合、他 3 名
21. 第三者割当 69株
発行価格 600,000円
資本組入額 300,000円
主な割当先 ひびき北九州企業育成投資事業有限責任組合、三生 4 号投資事業有限責任組合、FTI 8 号投資事業組
合
22. 第三者割当 20株

- 発行価格 600,000円
資本組入額 300,000円
主な割当先 株式会社オフィス K & K
23. 第三者割当 20株
発行価格 600,000円
資本組入額 300,000円
主な割当先 個人株主 1 名
24. 株式分割 52,074株
1株につき10株の割合をもって分割する
25. 第三者割当 84株
発行価格 5,040,000円
資本組入額 2,520,000円
主な割当先 株式会社オープンドリーム
26. 株式分割 501株
発行価格 30,060,000円
資本組入額 15,030,000円
主な割当先 有限会社コンセスト 他 2 名
27. 株式分割 60株
発行価格 3,600,000円
資本組入額 1,800,000円
主な割当先 株式会社佐藤不動産 他 1 名
28. 株式分割 50株
発行価格 3,000,000円
資本組入額 1,500,000円
主な割当先 株式会社オープンドリーム 他1名
29. 株式分割 41株
発行価格 2,460,000円
資本組入額 1,230,000円
主な割当先 株式会社オープンドリーム

(5) 【所有者別状況】

平成20年12月31日現在

平成29年12月31日現在

区分	株式の状況								端株の状況
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数（人）	-	-	-	37	3	-	155	195	-
所有株式数（株）	-	-	-	2,381	200	-	3,205	5,786	-
所有株式数の割合（％）	-	-	-	41.1	3.5	-	55.4	100.0	-

(6) 【大株主の状況】

平成20年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
高本 陽一	福岡県北九州市小倉北区香春口2丁目6-1KYビル701号	15,220	25.97
三洋電機株式会社 取締役社長 佐野 精一郎	大阪府守口市京阪本通2-5-5	3,350	5.71
あおぞらインベストメント二号投資事業有限責任組合(少数人数私募・適格機関投資家転売制限付)無限責任組合員 あおぞらインベストメント株式会社	東京都千代田区九段南1丁目3番1号	2,000	3.41
三井住友海上C2005V投資事業有限責任組合 無限責任組合員 三井住友海上キャピタル株式会社	東京都中央区八重洲2丁目2-10八重洲名古屋ビル3F	1,700	2.90
オムロン株式会社 代表取締役 作田 久男	京都市下京区塩小路通堀川東入南不動堂町801番地	1,680	2.86
新産業創造投資事業有限責任組合 無限責任組合員 新産業育成株式会社	東京都大田区大森東1-27-1-201	1,630	2.78
高本 貞子	福岡県北九州市小倉北区下富野5丁目13-20	1,510	2.57
デフタ アライアンス ファンド (常任代理人 バックオフィス株式会社)	111 PINE ST.SUITE 1410 SAN FRANCISCO,CA 94111 U.S.A (東京都品川区西五反田7丁目22-17 TOCビル11F)	1,200	2.04
安枝 貞子	福岡県北九州市小倉北区足立2丁目9-6	1,120	1.91
あおぞらインベストメント一号投資事業有限責任組合 無限責任組合員 あおぞらインベストメント株式会社		1,000	1.70
計	-	30,410	51.85

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式 (自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式 (その他)	-	-	-
完全議決権株式 (自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式 (その他)	普通株式 58,596	58,596	-
端株	-	-	-
発行済株式総数	58,596	-	-
総株主の議決権	-	58,596	-

【自己株式等】

平成20年12月31日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有株 式数 (株)	他人名義所有株 式数 (株)	所有株式数の合 計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

(8) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は、旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年3月28日定時株主総会決議)

旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づき、当社及び当社の関係会社の取締役、監査役及び従業員並びに顧問に対して特に有利な条件をもって新株予約権を発行することを、平成17年3月28日の定時株主総会において特別決議されたものであります。

決議年月日	平成17年3月28日
付与対象者の区分及び人数(名)	当社取締役 5名(注)1. 当社従業員 29名(注)2. 当社監査役 3名 当社顧問 2名
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
株式の数(株)	500株
新株予約権の行使時の払込金額(円)	一株当たり600,000円(注)3.
新株予約権の行使期間	自 平成20年3月1日 至 平成24年3月28日
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当を受けた者(以下新株予約権者という)は、新株予約権の行使時においても当社若しくは当社の関係会社の取締役、監査役又は従業員若しくは顧問の地位を有していることを要する。 ただし新株予約権者が当社及び当社の関係会社の取締役、監査役を任期満了により退任した場合、その他正当な理由のある場合として当社の取締役会が認めた場合にはこの限りではない。 2. 新株予約権者の相続人による新株予約権に行使は認めない。 3. その他権利行使の条件は、平成17年3月28日開催の第5回定時株主総会決議及び平成18年2月28日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結する新株予約権割当契約に定めるところによる。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するときは取締役会の承認を要する。
代用払込みに関する事項	-
組織再編行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

(注)1. 割当者のうち1名は辞任により権利を喪失しております。

(注)2. 割当者のうち1名は退職により権利を喪失しております。

(注)3. 新株予約権発行後、当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株当たりの払込金額を調整し、調整により生ずる1円未満の端数は切り上げる。

$$\text{調整後1株当たり払込金額} = \text{調整前1株当たり払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が他社と吸収合併若しくは新設合併を行い新株予約権が承継される場合、当社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合、又は当社が新設分割若しくは吸収分割を行う場合、当社は1株当たり払込金額を調整することができる。

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【株式の種類等】

該当事項はありません。

(2)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3)【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(4)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(5)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要政策の一つと考えておりますが、設立期からの累積損失を解消することが当面の課題であり、全社一丸となってその課題に立ち向かうとともに、一刻も早く安定配当を実現させるべく努力する所存であります。

したがって、当期の利益配当につきましては誠に遺憾ながら、実施を見送らせていただくことといたしました。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
代表取締役社長	-	高本 陽一	昭和31年2月24日生	昭和53年4月 東洋運搬機㈱入社 昭和59年3月 (資)高本商会(現㈱テムス)入社 昭和62年11月 ㈱テムス代表取締役就任 平成12年1月 当社代表取締役就任(現) 平成12年6月 ㈱テムス代表取締役退任 平成12年8月 ㈱テムザック・コミュニケーション・テクノロジー取締役就任 平成13年9月 ㈱テムザック・コミュニケーション・テクノロジー代表取締役社長就任(現) 平成15年4月 テムザック三洋㈱取締役就任(現)	(注)2	18,370
取締役	-	田原 公生	昭和31年1月18日生	昭和64年1月 ㈱さかい経営センター取締役就任 平成7年11月 ㈱S K C パートナース代表取締役就任(現) 平成14年12月 当社入社 管理部長 平成16年3月 当社社長室長 平成16年10月 当社経営管理部非常勤顧問 平成17年1月 ㈱さかい経営センター代表取締役社長就任(現) 平成17年3月 当社取締役就任(現)	(注)2	460
取締役	技術本部長	馬場 勝之	昭和30年9月10日生	平成4年5月 ㈱テムス入社 平成12年1月 ㈱テムス退社 平成12年1月 当社取締役研究所長就任(現) 平成13年9月 ㈱テムザック・コミュニケーション・テクノロジー取締役就任(現) 平成19年3月 当社取締役技術本部長(現)	(注)2	130
取締役	-	小橋 康浩	昭和41年7月24日生	平成2年6月 ㈱ベジーコーポレーション代表取締役社長就任(現) 平成11年4月 ㈱フリップ取締役就任(現) 平成12年7月 当社取締役就任(現) 平成12年8月 ㈱テムザック・コミュニケーション・テクノロジー代表取締役社長就任 平成13年9月 ㈱テムザック・コミュニケーション・テクノロジー代表取締役社長辞任 平成16年1月 ㈱サンストリーム代表取締役就任(現)	(注)2	120

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有 株式数 (株)
取締役	-	原 丈人	昭和27年10月10日生	昭和59年 米国ベンチャーキャピタリストとして独立 平成5年6月 財団法人原知の総合通信システム基金理事就任(現) 平成6年7月 ポーランド㈱代表取締役会長就任 平成9年12月 同社代表取締役会長退任 平成11年10月 経済同友会金融資本市場委員会委員就任(現) 平成12年4月 国際科学振興財団顧問就任(現) 平成12年7月 当社取締役就任(現) 平成12年8月 ㈱テムザック・コミュニケーション・テクノロジー取締役就任(現) 平成13年6月 デフタ・パートナーズ事業持株会社グループ会長兼CEO(現) 平成15年3月 米国ビジネス・アドバイザー・カウンシル名誉議長就任(現)	(注)2	-
常勤監査役 (注)1	-	寺沢 信一	昭和22年5月2日生	昭和45年4月 福岡相互銀行(現、㈱西日本シティ銀行)入行 昭和62年4月 ㈱九州キャピタル取締役就任(出向) 平成11年10月 ㈱不動産中央情報センター常務取締役就任(出向) 平成14年5月 ㈱福岡シティ銀行(現、㈱西日本シティ銀行)退職、㈱不動産中央情報センターへ転籍 平成16年3月 ㈱不動産中央情報センター取締役辞任 平成16年3月 当社常勤監査役就任(現)	(注)3	20
監査役 (注)1	-	大津 雅司	昭和25年3月26日生	昭和47年4月 塩野義製薬株式会社入社 昭和49年2月 同社退職 昭和50年11月 等松・青木監査法人(現監査法人トーマツ)入所 昭和60年7月 同所退職 昭和60年9月 大津公認会計士事務所開設(現) 平成14年3月 当社監査役就任(現)	(注)4	50
監査役 (注)1	-	植田 文雄	昭和30年12月9日生	昭和53年4月 ㈱日本メディカル・サプライ(現、㈱ジェイ・エム・エス)入社 昭和58年7月 同社退職 昭和62年10月 監査法人トーマツ入所 平成13年8月 同所退職 平成13年9月 植田公認会計士事務所開設(現) 平成16年3月 当社監査役就任(現)	(注)3	-
監査役	-	松尾 潤二	昭和31年1月22日生	昭和53年4月 ㈱博報堂入社 平成8年1月 博報堂香港有限公司社長就任 平成12年2月 同社退職・北九州にてコンサルティング業開始 平成16年11月 ㈱ナチュラルテック代表取締役就任(現) 平成19年5月 当社顧問就任 平成19年9月 当社監査役就任(現)		
計						1,596

(注)1. なお、監査役寺沢信一、監査役大津雅司および監査役植田文雄は、会社法第2条第16号および第335条第3項に定め
る社外監査役であります。

2. 平成19年3月29日開催の定時株主総会より2年以内に終了する事業年度に関する定時株主総会までであります。

3. 平成16年3月30日開催の定時株主総会より4年以内に終了する事業年度に関する定時総会までであります。

4.平成17年3月28日開催の定時株主総会より4年以内に終了する事業年度に関する定時総会までであります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「人の役に立つロボットをつくる」という企業理念のもと、株主をはじめステークホルダーの皆様から信頼される企業となるため、経営の健全性、透明性及び効率性を高めることを最重要課題と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

(2) 会社の機関の内容及びコーポレート・ガバナンス体制の状況

当社は監査役制度を採用しております。監査役会は3名（うち社外監査役3名）で構成され、定例・臨時の取締役会へ出席し、取締役の業務執行状況の監視を行っております。

取締役会は取締役7名（当事業年度末時点）で構成され、毎月1回の定例取締役会のほか、必要に応じて臨時取締役会を開催し、迅速かつ適正な経営の意思決定と業務執行に努めております。

当社の内部監査については、経営管理部（2名）により業務活動が適正・効率的に行われているかを、客観的事実に基づき、また公平な態度をもって監査を実施し、監査役及び会計監査人との相互連携を図っております。また、経営管理部の監査については、経営企画部（2名）により監査を実施しております。

当社は会計監査人として公認会計士北部九州監査団と監査契約を締結しております。

法律面に関して、長島・大野・常松法律事務所と顧問契約を締結し、必要に応じてアドバイスを受ける体制を整えております。

社外監査役との関係

当社の社外監査役である寺沢信一及び大津雅司は、当期末現在で当社普通株式をそれぞれ20株（出資比率0.35%）及び5株（0.09%）所有しております。その他の社外監査役と当社の利害関係はありません。

(3) 役員報酬の内容

取締役（2名）の年間報酬総額 17,088千円

監査役（1名）の年間報酬総額 3,600千円

（注） 取締役の年間報酬には、使用人兼務役員の使用人としての報酬24,973千円は含まれておりません。

なお、平成19年3月29日開催の定時株主総会の議決により、当社定款において取締役及び監査役が、その期待される役割を十分に発揮することができるよう、会社法第426条第1項の規定に従い、善意で、かつ重大な過失なくして取締役または監査役に責任が生じた場合に、取締役会決議により、会社に対する責任を合理的な範囲に軽減できる旨の規定、また、有為な人材を招聘しやすい環境を整備するため、会社法第427条第1項の規定に従い、社外取締役および社外監査役との間で責任限定契約を締結できる旨の規定を制定しております。

(4) 監査報酬

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬 6,500千円

上記以外の業務に基づく報酬 - 千円

(5) 内部統制システム

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、平成18年5月29日開催の取締役会において、「内部統制システム構築に関する基本方針」を決議し、当社の業務の適正を確保するための体制の整備に取り組んでおります。

第5【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前事業年度（平成19年1月1日から平成19年12月31日まで）の財務諸表について、並びに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当事業年度（平成20年1月1日から平成20年12月31日まで）の財務諸表について、公認会計士北部九州監査団により監査を受けております。

3．連結財務諸表について

連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（昭和51年10月大蔵省令第28号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高等から見て、当企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいため、連結財務諸表は作成しておりません。

1【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

		前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1.現金及び預金	1		844	89.1		2,100	70.3
2.売掛金		833	11,212				
3.製品		169,324	164,258				
4.原材料		13,005	12,982				
5.仕掛品		70,618	1,156				
6.前払費用		1,886	1,123				
7.未収消費税等		436	-				
8.その他		218	200				
流動資産合計			257,167			193,033	
固定資産							
1.有形固定資産							
(1)建物		23,530			23,530		
減価償却累計額		13,687	9,842		15,497	8,032	
(2)機械及び装置		30,220			119,514		
減価償却累計額		28,720	1,500		71,746	47,768	
(3)工具器具及び備品		128,940			150,651		
減価償却累計額		117,813	11,126		130,219	20,431	
有形固定資産合計			22,468	7.8		76,233	27.7
2.無形固定資産							
(1)特許権			5,256			2,449	
(2)商標権			870			759	
(3)意匠権			909			693	
(4)ソフトウェア			22			-	
無形固定資産合計			7,058	2.5		3,902	1.4

		前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
3. 投資その他の資産							
(1) 関係会社株式			42			42	
(2) 長期前払費用			1,563			1,344	
(3) その他			188			168	
投資その他の資産合計			1,794	0.6		1,554	0.6
固定資産合計			31,321	10.9		81,690	29.7
資産合計			288,489	100.0		274,723	100.0
(負債の部)							
流動負債							
1. 買掛金			112,657			111,153	
2. 短期借入金	1 2		311,100			309,647	
3. 1年以内返済予定の 長期借入金			64,719			77,921	
4. 未払金			144,598			197,873	
5. 未払費用	1		76,401			141,704	
6. 未払法人税等			7,665			12,464	
7. 未払消費税等			-			4,090	
8. 前受金			16,650			1,174	
9. 預り金	1		25,172			38,994	
10. 株主及び従業員借入金			53,188			52,767	
流動負債合計			812,153	281.5		947,790	345.0
固定負債							
1. 長期借入金			53,571			37,613	
固定負債合計			53,571	18.6		37,613	13.7
負債合計			865,724	300.1		985,403	358.7

		前事業年度 (平成19年12月31日)			当事業年度 (平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
(純資産の部)							
株主資本							
1. 資本金			1,074,900	372.6		1,076,130	391.7
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		845,325			846,555		
資本剰余金合計			845,325	293.0		846,555	308.2
3. 利益剰余金							
(1) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		2,497,460			2,633,365		
利益剰余金合計			2,497,460	865.7		2,633,365	958.6
株主資本合計			577,235	200.1		710,680	258.7
純資産合計			577,235	200.1		710,680	258.7
負債純資産合計			288,489	100.0		274,723	100.0

【損益計算書】

		前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
売上高			85,797	100.0		127,853	100.0
売上原価							
1. 期首製品たな卸高		189,193			169,324		
2. 当期製品製造原価		21,455			43,051		
合計		210,649			212,376		
3. 他勘定振替高	1	4,037			316		
4. 期末製品たな卸高		169,324	37,287	43.5	164,258	47,801	37.4
売上総利益			48,509	56.5		80,051	62.6
販売費及び一般管理費	2						
1. 給料手当		37,100			16,392		
2. 役員報酬		26,048			20,688		
3. 旅費交通費		7,502			3,862		
4. 広告宣伝費		1,580			374		
5. 地代家賃		4,881			3,400		
6. 減価償却費		29,063			28,523		
7. 研究開発費		90,285			76,564		
8. 支払報酬		7,920			2,113		
9. その他		44,773	249,156	290.4	29,495	181,415	141.9
営業損失			200,646	233.9		101,363	79.3
営業外収益							
1. 受取利息		4			2		
2. 受取謝礼金		509			221		
3. 受取保険金		2,815			-		
4. 補助金等収入		1,400			-		
5. その他		295	5,025	5.9	61	285	0.3
営業外費用							
1. 支払利息		52,723			60,753		
2. 株式交付費		-			234		
3. その他		1,784	55,122	64.3	1,124	62,112	48.6
経常損失			250,743	292.3		163,190	127.6

		前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)			当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)
特別利益							
1. 前期損益修正益		-			60,811		
2. 固定資産売却益		133	133	0.2	-	60,811	47.5
特別損失							
1. 前期損益修正損		-			32,493		
2. 固定資産除却損		3,190			-		
3. 棚卸資産評価損		3,878	7,069	8.2	-	32,493	25.4
税引前当期純損失			257,678	300.3		134,872	105.5
法人税、住民税及び事業税		1,032			1,032		
法人税等調整額		-	1,032	1.2	-	1,032	0.8
当期純損失			258,710	301.5		135,904	106.3

製造原価明細書

		前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費	1	5,663	11.5	263	1.0
労務費		35,854	73.0	21,703	84.2
経費		7,615	15.5	3,803	14.8
当期総製造費用		49,133	100.0	25,769	100.0
期首仕掛品たな卸高		42,940		70,618	
合計		92,074		96,388	
期末仕掛品たな卸高	2	70,618		1,156	
他勘定振替高		-		52,180	
当期製品製造原価		21,455		43,051	

原価計算の方法

個別原価計算を採用しております。
なお、量産型の家庭用ロボットについては、
実際原価による単純総合原価計算を採用しております。

原価計算の方法

同左

(注) 1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
旅費交通費(千円)	5,443	2,022

2 他勘定振替高の主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年12月31日)
機械装置(千円)	-	50,920
研究開発費(千円)	-	1,259
合計(千円)	-	52,180

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合 計		
				繰越利益剰余金			
平成18年12月31日 残高（千円）	1,054,050	824,475	824,475	2,238,749	2,238,749	360,224	360,224
事業年度中の変動額							
新株の発行	20,850	20,850	20,850			41,700	41,700
当期純損失				258,710	258,710	258,710	258,710
事業年度中の変動額合計（千円）	20,850	20,850	20,850	258,710	258,710	217,010	217,010
平成19年12月31日 残高（千円）	1,074,900	845,325	845,325	2,497,460	2,497,460	577,235	577,235

当事業年度（自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日）

	株主資本						純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本 合 計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益剰余金	利益剰余金 合 計		
				繰越利益剰余金			
平成19年12月31日 残高（千円）	1,074,900	845,325	845,325	2,497,460	2,497,460	577,235	577,235
事業年度中の変動額							
新株の発行	1,230	1,230	1,230			2,460	2,460
当期純損失				135,904	135,904	135,904	135,904
事業年度中の変動額合計（千円）	1,230	1,230	1,230	135,904	135,904	133,444	133,444
平成20年12月31日 残高（千円）	1,076,130	846,555	846,555	2,633,365	2,633,365	710,680	710,680

【キャッシュ・フロー計算書】

		前事業年度 (自 平成19年 1月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1月 1 日 至 平成20年12月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期純損失		257,678	134,872
減価償却費		29,063	28,523
受取利息及び受取配当金		4	2
支払利息		52,723	60,753
株式交付費		638	243
棚卸資産評価損		3,878	-
固定資産売却益		133	-
固定資産除売却損		3,190	-
前期損益修正損益		-	27,590
売上債権の増減額 (増加:)		638	10,379
たな卸資産の増減額 (増加:)		12,570	74,551
未収消費税等の増減額 (増加:)		14,833	436
その他流動資産の増減額 (増加:)		143	1,001
仕入債務の増減額 (減少:)		15,518	1,504
未払金の増減額 (減少:)		86,159	53,275
未払費用の増減額 (減少:)		42,761	65,302
未払収消費税等の増減額 (減少:)		-	4,090
その他流動負債の増減額 (減少:)		23,937	1,081
その他		2,064	2,064
小計		25,883	116,973
利息及び配当金の受取額		4	2
利息の支払額		52,723	60,753
法人税等の支払額		1,032	1,032
営業活動によるキャッシュ・フロー		79,634	55,190
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		-	50,921
有形固定資産の売却による収入		224	-
無形固定資産の取得による支出		848	620
投資その他の資産の増減額 (増加:)		259	20
投資活動によるキャッシュ・フロー		883	51,521
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額 (減少:)		46,338	1,873
長期借入金の返済による支出		7,280	2,756
株式の発行による収入		41,071	2,216
財務活動によるキャッシュ・フロー		80,130	2,413
現金及び現金同等物に係る換算差額			
現金及び現金同等物の増減額 (減少:)		388	1,255
現金及び現金同等物の期首残高		1,232	844
現金及び現金同等物の期末残高		844	2,100

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

<p>前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)</p>	<p>当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)</p>
<p>当社は、研究開発活動を中心に行って来たため、設立以来多額の当期純損失を計上し、営業キャッシュ・フローも大幅なマイナスとなっており、当事業年度末時点において、債務超過の状態にあります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、従来進めてまいりました国内での各種ロボットの販売にとどまらず、当社技術、知的財産権、企業ブランドなどを高く評価する海外企業とのアライアンスにより、知的財産権の活用などによるロイヤリティビジネスの確立も含め、早期に収益に結びつく案件にグローバルな視点で経営資源を投じてまいります。</p> <p>また、継続的な売上をあげていくために、主力中核ロボットと位置づける受注生産型の中型ロボットの導入実績を重ねてまいります。また、大型レスキューロボット、爆発物処理ロボットなどの特殊ロボットを独自のオンリーワン製品として消防・警察などの官公庁を中心に導入働きかけを行ってまいります。</p> <p>当社初の量産ロボットである家庭用留守番ロボット「T7-6ロボリア」も含め、これらの各種ロボットが予定どおり販売できた場合には、当社の収益改善に大きく寄与するものと見込んでおります。</p> <p>また財務面におきましては、各種ロボットの販売およびイベント事業による収益に加え、第三者割当増資による資金調達を予定しております。引き続き、事業及び財務基盤の両面の安定強化を図り、営業損益の黒字化に向けて鋭意努力してまいります。</p> <p>当社の事業の継続は各種ロボットの販売と予定している資金調達計画の実現に依存しておりますが、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>	<p>当社は、研究開発活動を中心に行って来たため、設立以来多額の当期純損失を計上し、当事業年度末時点において、債務超過の状態にあります。当該状況により、継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。</p> <p>当社は当該状況を解消すべく、これまで培ったロボット開発の技術力、ノウハウなどを生かし、各分野それぞれの企業・研究機関の開発要求に応じた成果を出し、開発受託、受注生産を中心とした売上の拡大を目指します。また、当社技術、知的財産権、企業ブランドを高く評価する海外企業との提携により、国内でのロボット販売のみならず、早期に収益に結びつく案件に対して、経営資源を投じてまいります。</p> <p>また、当社初の量産ロボットである家庭用留守番ロボット「ロボリア」も含め、各種ロボットが計画どおり販売できた場合には、当社の収益改善に大きく寄与するものと見込んでおります。</p> <p>財務面におきましては、売上の増加とともに、第三者割当増資による資金調達にも努めてまいります。引き続き、事業及び財務基盤、両面の安定強化を図り、営業損益の黒字化に向けて鋭意努力してまいります。</p> <p>当社の事業の継続は、開発受託、受注生産を中心とした各種ロボットの販売と、予定している資金調達計画の実現に依存しておりますが、財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を財務諸表には反映しておりません。</p>

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	子会社株式 移動平均法による原価法	子会社株式 同左
2. たな卸資産の評価基準及 び評価方法	(1) 製品・仕掛品 個別法による原価法。なお、量産型 の家庭用ロボットについては、総平均 法による原価法を採用しております。 (2) 原材料 移動平均法による原価法	(1) 製品・仕掛品 同左 (2) 原材料 同左
3. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 建物は定額法、その他の資産は、定 率法を採用しております。なお、10万 円以上20万円未満の少額減価償却資産 については、一括費用処理しておりま す。なお、主な耐用年数は以下のと おりであります。 建物 10～15年 機械及び装置 3年 工具器具及び備品 2～10年 (会計方針の変更) 平成19年度の法人税法改正に伴い、 平成19年4月1日以降に取得した 「有形固定資産」については、改正 後の法人税法に基づく減価償却方法 に変更しております。これによる損 益に与える影響はありません。	(1) 有形固定資産 建物は定額法、その他の資産は、定 率法を採用しております。なお、10万 円以上20万円未満の少額減価償却資産 については、一括費用処理しておりま す。なお、主な耐用年数は以下の とおりであります。 建物 10～15年 機械及び装置 3～6年 工具器具及び備品 2～15年 (追加情報) 平成19年度の法人税法改正に伴い、 当事業年度から、平成19年3月31日 以前に取得した「有形固定資産」につ いては、償却可能限度額まで償却が終了 した翌年から5年間で均等償却する方 法によっております。これによる損益 に与える影響は軽微であります。

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 特許権 8年 商標権 10年 意匠権 7年 ソフトウェア 5年	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。なお、 主な耐用年数は以下のとおりでありま す。 特許権 8年 商標権 10年 意匠権 7年
4.繰延資産の処理方法	株式交付費は、支払時に全額費用処理 しております。	同左
5.引当金の計上基準	貸倒引当金 一般債権については、貸倒実績率によ り、貸倒懸念債権等特定の債権につい ては、個別に回収可能性を検討し、回収不 能見込額を計上しております。 この結果、当事業年度の貸倒引当金は計 上しておりません。	貸倒引当金 同左

項目	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が貸主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金からなっております。	同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の処理方法 消費税、及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の処理方法 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成19年12月31日)	当事業年度 (平成20年12月31日)
1 担保資産及び担保付債務 (担保資産) 製品 98,159千円 (担保付債務) 短期借入金 42,500千円 未払費用 8,394千円 預り金 8,734千円 計 59,628千円 2 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 短期借入金 5,800千円	1 担保資産及び担保付債務 (担保資産) 製品 102,909千円 (担保付債務) 短期借入金 42,500千円 2 関係会社に対する負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは次のとおりであります。 短期借入金 5,800千円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)
1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 棚卸資産評価損 3,878千円 販売促進費 158千円 2 一般管理費に含まれる研究開発費 90,285千円	1 他勘定振替高の内容は次のとおりであります。 販売促進費 316千円 2 一般管理費に含まれる研究開発費 76,564千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	5,786	52,769	-	58,555
合計	5,786	52,769	-	58,555
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 1. 平成19年7月18日開催の取締役会決議により、平成19年8月18日付で1株を10株とする株式分割を行っております。これにより普通株式の発行済株式総数が52,074株増加しております。

2. 普通株式の発行済株式総数の増加695株は、新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当事業年度末残高(千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権(注)	-
合計		-

(注) 新株予約権を行使することができる期間の初日は、到来しておりません。

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(株)	当事業年度増加株 式数(株)	当事業年度減少株 式数(株)	当事業年度末株式 数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	58,555	41	-	58,596
合計	58,555	41	-	58,596
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

(注) 普通株式の発行済株式総数の増加41株は、新株の発行によるものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	当事業年度末残高(千円)
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-
合計		-

3. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表上に掲記の現金及び預金とは一致しております。また、現金及び預金の内訳に預入期間が3ヶ月を超える固定性預金はありません。	同左

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引(借主側) 1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																								
<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>10,184</td><td>6,006</td><td>4,178</td></tr><tr><td>合計</td><td>10,184</td><td>6,006</td><td>4,178</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	10,184	6,006	4,178	合計	10,184	6,006	4,178	<table><tr><th></th><th>取得価額相当額 (千円)</th><th>減価償却累計額相当額 (千円)</th><th>期末残高相当額 (千円)</th></tr><tr><td>工具器具及び備品</td><td>6,140</td><td>4,733</td><td>1,407</td></tr><tr><td>合計</td><td>6,140</td><td>4,733</td><td>1,407</td></tr></table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具及び備品	6,140	4,733	1,407	合計	6,140	4,733	1,407
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	10,184	6,006	4,178																						
合計	10,184	6,006	4,178																						
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																						
工具器具及び備品	6,140	4,733	1,407																						
合計	6,140	4,733	1,407																						
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額																								
1 年内 2,837千円	1 年内 1,438千円																								
1 年超 1,438千円	1 年超 - 千円																								
合計 4,275千円	合計 1,438千円																								
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																								
支払リース料 3,016千円	支払リース料 1,637千円																								
減価償却費相当額 2,883千円	減価償却費相当額 1,535千円																								
支払利息相当額 139千円	支払利息相当額 32千円																								
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																								
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法																								
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左																								
6. 減損損失について	6. 減損損失について																								
リース資産に配分された減損損失はありませんので、項目等の記載は省略しております。	同左																								

（有価証券関係）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないため該当事項はありません。

（退職給付関係）

当社は、退職金制度がないため、該当事項はありません。

(ストック・オプション等関係)

前事業年度(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

1. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	役員 8名、従業員 29名、顧問 2名
ストック・オプションの数(注)	普通株式 500株
付与日	平成18年3月24日
権利確定条件	取締役、監査役又は従業員若しくは顧問の地位を有していること。
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成20年3月1日から平成24年3月28日

(注) 株式数に換算して記載しております。

なお、平成19年8月18日付で1株につき10株の株式分割を行っております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前 (株)	
前事業年度末	493
付与	-
失効	262
株式分割による増加(注)	2,079
権利確定	-
未確定残	2,310

(注) 平成19年8月18日付で1株につき10株の株式分割を行ったことによる増加であります。

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格 (円)	60,000
行使時平均株価 (円)	-

(注) 公平な評価単価については、上記ストック・オプションが会社法施行日前に付与されていることから「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)が適用されないため、記載しておりません。

また、平成19年8月18日付で1株につき10株の株式分割を行っており、権利行使価格は分割後の金額で記載しております。

当事業年度（自 平成20年1月1日 至 平成20年12月31日）

１．ストック・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	平成17年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	役員 8名、従業員 29名、顧問 2名
ストック・オプションの数（注）	普通株式 500株
付与日	平成18年3月24日
権利確定条件	取締役、監査役又は従業員若しくは顧問の地位を有していること。
対象勤務期間	なし
権利行使期間	平成20年3月1日から平成24年3月28日

（注）株式数に換算して記載しております。

(2) スtock・オプションの規模及びその変動状況

当事業年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	平成17年ストック・オプション
権利確定前（株）	
前事業年度末	2,310
付与	-
失効	-
権利確定	2,310
未確定残	-
権利確定後	
前事業年度末	-
権利確定	2,310
権利行使	-
失効	-
未行使残	2,310

単価情報

	平成17年ストック・オプション
権利行使価格（円）	60,000
行使時平均株価（円）	-

（注）公平な評価単価については、上記ストック・オプションが会社法施行日前に付与されていることから「ストック・オプション等に関する会計基準」（企業会計基準第8号 平成17年12月27日）が適用されないため、記載しておりません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
<p>1 . 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <p>減価償却超過額 25,463</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 54</p> <p>棚卸資産評価損 86,033</p> <p>関係会社株式評価損 1,740</p> <p>未払事業税 808</p> <p>繰越欠損金 769,460</p> <p>繰延税金資産小計 883,560</p> <p>評価性引当額 883,560</p> <p>繰延税金資産合計 -</p>	<p>1 . 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産) (千円)</p> <p>減価償却超過額 29,530</p> <p>一括償却資産損金算入限度超過額 54</p> <p>棚卸資産評価損 80,430</p> <p>固定資産評価損 3,556</p> <p>関係会社株式評価損 1,740</p> <p>未払事業税 891</p> <p>繰越欠損金 821,809</p> <p>繰延税金資産小計 938,012</p> <p>評価性引当額 938,012</p> <p>繰延税金資産合計 -</p>
<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>当期純損失が計上されているため記載しておりませ ん。</p>	<p>2 . 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>

【関連当事者との取引】

前事業年度（自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (個人)及び その近親者	高本陽一	北九州市 小倉南区	-	当社 代表取締役 役	(被所有) 直接 26.1%	-	事務所の賃借に関する取引等	当社銀行借入に対する債務被保証	410,390	-	-
								資金の借入	41,793	短期借入金	41,793

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱テムザック・コミュニケーション・テクノロジー	東京都品川区	20,000	ヒューマノイド型ロボットの広報及び販売	(所有) 50.0%	兼任 3名	-	資金の借入	5,800	短期借入金	5,800

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社は、銀行借入等に対して高本陽一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3. ㈱テムザック・コミュニケーション・テクノロジーからの借入金は無利息であります。

当事業年度（自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日）

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主 (個人)及び その近親者	高本陽一	北九州市 小倉南区	-	当社 代表取締役 役	(被所有) 直接 26.1%	-	事務所の賃借に関する取引等	当社銀行借入に対する債務被保証	406,181	-	-
								資金の借入	-	短期借入金	41,371

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
子会社	㈱テムザック・コミュニケーション・テクノロジー	東京都品川区	20,000	ヒューマノイド型ロボットの広報及び販売	(所有) 50.0%	兼任 3名	-	資金の借入	5,800	短期借入金	5,800

(注) 1. 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 当社は、銀行借入等に対して高本陽一より債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。

3. ㈱テムザック・コミュニケーション・テクノロジーからの借入金は無利息であります。

(1 株当たり情報)

前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)		当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)	
1 株当たり純資産額	9,857円99銭	1 株当たり純資産額	12,128円47銭
1 株当たり当期純損失金額	4,462円06銭	1 株当たり当期純損失金額	2,320円94銭
なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額に ついては、潜在株式が存在するものの、当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。	

(注) 1 株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年12月31日)	当事業年度 (自 平成20年 1 月 1 日 至 平成20年12月31日)
当期純損失 (千円)	258,710	135,904
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	258,710	135,904
期中平均株式数 (株)	57,980	58,556
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権 (新株予約権の数2,310個) なお、これらの概要は、「第4、1、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権 (新株予約権の数2,310個) なお、これらの概要は、「第4、1、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

該当事項はありません。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	23,530	-	-	23,530	15,497	1,809	8,032
機械及び装置	30,220	89,294	-	119,514	71,746	16,449	47,768
工具器具及び備品	128,940	21,710	-	150,651	130,219	6,488	20,431
有形固定資産計	182,690	111,005	-	293,695	217,462	24,747	76,233
無形固定資産							
特許権	99,082	620	-	99,702	97,253	3,426	2,449
商標権	1,109	-	-	1,109	350	110	759
意匠権	1,523	-	-	1,523	829	216	693
ソフトウェア	1,699	-	-	1,699	1,699	22	-
無形固定資産計	103,414	620	-	104,035	100,132	3,776	3,902
長期前払費用	1,563	-	219	1,344	-	-	1,344

(注) 当期増減額のうち主なものは次のとおりです。

(1) 機械及び装置の増加 : 援竜の取得 89,294千円

(2) 工具器具及び備品の増加 : キヨモリの取得 21,710千円

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	311,100	309,647	-	-
1年以内に返済予定の長期借入金	64,719	77,921	-	-
株主及び従業員借入金	53,188	52,767	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	53,571	37,613	-	-
合計	482,578	477,949	-	-

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	-	-	-	-

(注) 借入金の返済等に関して遅延が発生しており、期限の利益の喪失及び追加利息の発生可能性があるため平均利率及び返済期限については記載しておりません。

【引当金明細表】

該当事項はありません。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額（千円）
現金	
預金	
普通預金	
小計	
合計	

売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額（千円）
その他	
合計	

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 （千円）	当期発生高 （千円）	当期回収高 （千円）	次期繰越高 （千円）	回収率（％）	滞留期間（日）
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2(B)}$ 365

(注)

製品

品目	金額（千円）
ロボット	
合計	

原材料

品目	金額（千円）
ロボット用部品	
合計	

仕掛品

品目	金額（千円）
ロボット	

合計	
----	--

買掛金

相手先	金額（千円）
その他	
合計	

未払金

相手先	金額（千円）
その他	
合計	

未払費用

品目	金額（千円）
合計	

（３）【その他】

該当事項はありません。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	1 月 1 日から12月31日まで
定時株主総会	3 月中
基準日	12月31日
株券の種類	1 株券 10株券 100株券
剰余金の配当の基準日	6 月30日 12月31日
1 単元の株式数	なし
株式の名義書換え	
取扱場所	北九州市小倉北区木町一丁目 7 番 8 号
株主名簿管理人	株式会社テムザック
取次所	株式会社テムザック
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	北九州市小倉北区木町一丁目 7 番 8 号
株主名簿管理人	株式会社テムザック
取次所	株式会社テムザック
買取手数料	無料
公告掲載方法	官報
株主に対する特典	該当事項はありません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第8期）（自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日）平成30年3月20日福岡財務支局長に提出

(2) 半期報告書

（第9期中）（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）平成30年3月20日福岡財務支局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月14日

株式会社 テムザック
取締役会 御中

公認会計士九州北部監査団

統括代表 神 尾 榮 一
公認会計士

代表 吉 田 尚 是
公認会計士

当監査団は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テムザックの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査団の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査団は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準において、通常実施すべき重要な監査手続である棚卸資産の実施棚卸の立会等を実施することができなかった。監査の基準は、当監査団に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

当監査団は、重要な監査手続を実施していないこと、及び製品等の棚卸資産が会社総資産の半分以上を占めていること等を鑑み、株式会社テムザックの平成19年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と当監査団との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成25年3月14日

株式会社 テムザック
取締役会 御中

公認会計士九州北部監査団

統括代表 神 尾 榮 一
公認会計士

代表 吉 田 尚 是
公認会計士

当監査団は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社テムザックの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第9期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査団の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査団は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準において、通常実施すべき重要な監査手続である棚卸資産の実施棚卸の立会等を実施することができなかった。監査の基準は、当監査団に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。

当監査団は、重要な監査手続を実施していないこと、及び製品等の棚卸資産が会社総資産の半分以上を占めていること等を鑑み、株式会社テムザックの平成20年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示しているかどうかについての意見を表明しない。

会社と当監査団との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。